

鳥取県経済 11月の動き

概況

県内景況は、生産活動は足元で若干回復傾向が見られるが水準は低く、雇用情勢も依然として低水準で推移している。建設関係は住宅着工、公共工事とも大幅に減少している。個人消費は、大型小売店販売や新車販売が回復感に乏しい状況にあり、総じて見れば引き続き低水準で横ばいの状況にある。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）3ヶ月ぶりに上昇したが、前年同月比（原指数）でも10ヶ月連続で前年を下回った。個人消費では、スーパー（店舗調整後）と家電量販店が2ヶ月連続、ホームセンターも3ヶ月ぶりに前年を上回ったが、自動車販売が3ヶ月連続で減少し、百貨店売上高も22ヶ月連続で前年を下回った。建設では、住宅着工戸数が2ヶ月ぶりに減少し、公共工事の請負金額は5ヶ月連続で前年を下回った。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、パルプ・紙・紙加工品や鉄鋼などは低下したものの、電気機械や一般機械などが上昇し、前月比15.2%上昇の71.2となった。出荷指数は、パルプ・紙・紙加工品や食料品・たばこなどが低下したが、電気機械や一般機械などが上昇し、同12.1%上昇の79.4となった。在庫指数は、繊維や木材・木製品などが上昇したが、食料品・たばこや電気機械、金属製品などが低下し、同4.3%低下の62.9となった。

建設では、公共工事の請負金額は、県と独立行政法人等が増加したが、国と市町村が大幅に減少し、全体でも5ヶ月連続で減少（前年同月比29.4%減）した。新設住宅着工戸数は、分譲住宅（同90.5%減）と貸家（給与住宅を含む）（同76.1%減）、持家（同24.8%減）がともに減少し、全体でも176戸（同62.0%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

個人消費では、スーパーが前年同月比0.1%増と家電量販店も同23.4%増とともに2ヶ月連続で増加し、ホームセンターも同0.7%増と3ヶ月ぶりに前年を上回った。百貨店売上は同0.8%減と22ヶ月連続で減少し自動車販売は、乗用車（前年同月比1.0%増）が3ヶ月連続で増加したが、軽自動車（同10.2%減）は3ヶ月連続で減少したことから、総数（同4.5%減）でも3ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産は、件数が6件（前年同月比14.3%減）と2ヶ月ぶりに減少したが、負債総額は26億97百万円（同311.8%増）と2ヶ月連続で前年を上回った。

雇用情勢は、新規求職者数が2ヶ月ぶりに前年比マイナスとなり、新規求人数も2ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率は1.22倍（前月1.04倍）で前月比0.18ポイント上昇したが、有効求人倍率は0.73倍（前月0.76倍）で前月比0.03ポイント低下した。

鳥取市の消費者物価指数（17年基準）は99.8で、石油価格の上昇等の影響もあり前月比で0.1ポイント上昇し、前年同月比も0.7ポイント上昇した。

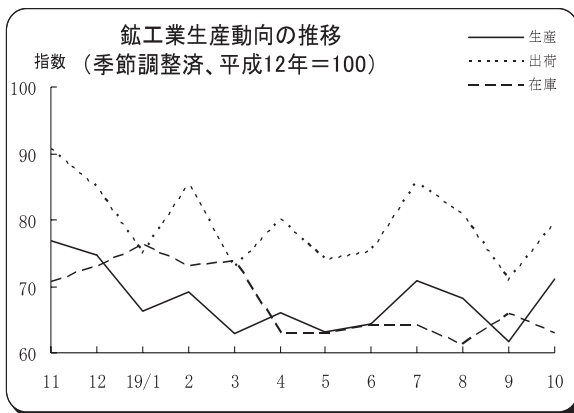
生 産

【鉱工業生産動向】

10月の鉱工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、パルプ・紙・紙加工品や鉄鋼などは低下したものの、電気機械や一般機械などが上昇し、前月比15.2%上昇の71.2となった。出荷指数は、パルプ・紙・紙加工品や食料品・たばこなどが低下したが、電気機械や一般機械などが上昇し、同12.1%上昇の79.4となった。在庫指数は、繊維や木材・木製品などが上昇したが、食料品・たばこや電気機械、金属製品などが低下し、同4.3%低下の62.9となった。

原指数（前年比）では、生産指数は、輸送機械や金属製品などは上昇したが、電気機械や一般機械などが低下し、前年比7.0%低下の76.5となり10ヶ月連続で前年を下回った。出荷指数は、金属製品や木材・木製品などが

上昇したが、一般機械や電気機械などは低下し、同7.0%低下の85.6となった。在庫指数は、一般機械や木材・木製品などが上昇したが、電気機械や食料品・たばこなどで低下し、同9.0%低下の64.5と7ヶ月連続で低下した。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成12年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数)													全 国 鉱 工 業 生 産 指 数 12年=100	
鉱 工 業		鉄 鋼	金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	窯 業 石	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品	繊 維	食 料 品 タ バ コ	輸 送 機 械	木 材 ・ 木 製 品	全 国 生 産 指 数 12年=100		
ウ ェ イ ト	10,000.0	114.6	388.2	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4			
	指 数	前月比	前 年 比											
15年	76.5	—	2.0	10.9	3.9	29.1	5.2	▲11.3	▲8.5	▲12.8	▲3.2	13.2	▲0.9	3.3
16年	83.1	—	8.7	7.0	7.2	30.0	12.5	2.3	9.6	▲11.2	5.3	5.8	▲10.9	5.5
17年	69.5	—	▲16.4	▲8.2	▲8.3	▲33.8	▲29.0	▲9.5	0.4	▲5.1	3.8	2.6	▲4.9	1.1
18年	72.8	—	4.3	13.0	▲8.3	9.6	12.8	▲9.0	3.7	4.9	▲4.2	▲16.3	▲2.7	4.8
10	77.9	15.6	13.7	23.0	▲16.5	10.8	35.4	▲28.4	7.5	6.7	▲0.6	▲9.9	▲22.2	7.5
11	76.8	▲1.4	12.6	16.6	▲3.7	7.2	31.0	▲35.2	▲2.3	3.7	▲1.4	6.4	10.0	5.2
12	74.7	▲2.7	5.4	13.3	▲2.1	83.5	8.5	▲27.0	10.4	7.7	▲9.6	▲12.3	6.2	5.1
19.1	66.3	▲11.2	▲0.7	5.9	7.5	69.4	▲0.8	▲43.2	3.3	▲4.8	▲12.2	0.1	12.2	4.4
2	69.2	4.4	▲8.7	1.0	7.7	38.1	▲17.4	▲26.8	5.2	5.2	▲11.5	▲14.0	17.2	3.1
3	62.8	▲9.2	▲10.1	11.3	12.6	13.0	▲19.0	▲32.8	7.1	▲5.8	▲6.6	▲0.3	▲1.3	2.0
4	66.0	▲5.1	▲6.8	9.2	0.2	▲1.6	▲11.3	▲41.5	6.1	▲9.2	▲10.0	53.5	▲3.3	2.2
5	63.2	▲4.2	▲12.8	▲1.2	8.6	▲39.8	▲19.9	▲37.0	12.9	▲4.9	▲10.9	14.5	▲6.8	3.8
6	64.4	1.9	▲12.1	10.2	2.5	20.6	▲20.9	▲34.5	1.1	▲3.6	▲14.8	▲6.6	1.9	1.1
7	70.8	9.9	▲0.7	▲0.3	3.8	▲33.3	10.0	▲40.0	▲5.4	▲14.0	▲2.9	1.0	3.8	3.2
8	68.1	▲3.8	▲6.5	20.8	▲14.3	35.1	▲8.8	▲35.8	▲4.0	▲11.7	▲11.9	7.3	17.3	4.4
9	61.8	▲9.3	▲10.7	11.3	2.2	▲14.6	▲13.9	▲34.7	2.2	▲17.8	▲13.2	8.9	5.1	0.8
p 10	71.2	15.2	▲7.0	8.4	10.3	▲15.4	▲16.1	▲4.0	1.5	6.3	▲0.6	25.5	24.1	4.7
19年10月の指数(季節調整済)	71.2	—	—	133.5	76.8	44.6	63.8	47.4	106.8	59.1	91.9	125.2	75.6	112.2

※pは速報値、rは修正値

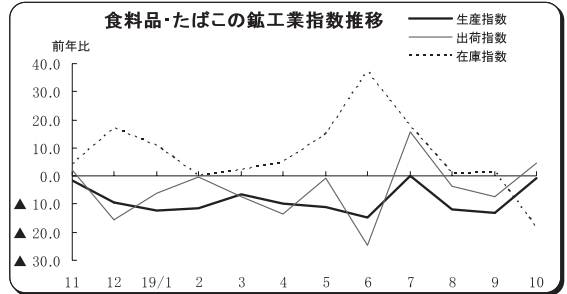
生 産

【電気機械】生産指数は3ヶ月連続で低下

電気機械の生産指数（原指数、10月）は、電気機械工業（前年同月比19.7%増）は上昇したが、情報通信機械（同35.2%減）と電子部品・デバイス（同23.9%減）がともに低下したことから、同16.1%低下し67.7となった。

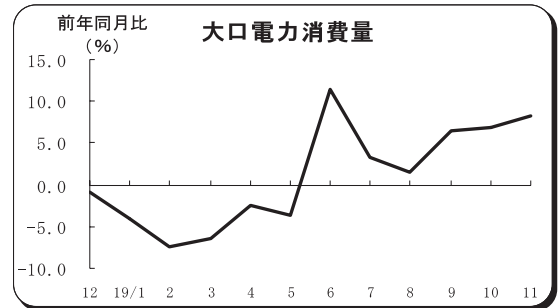
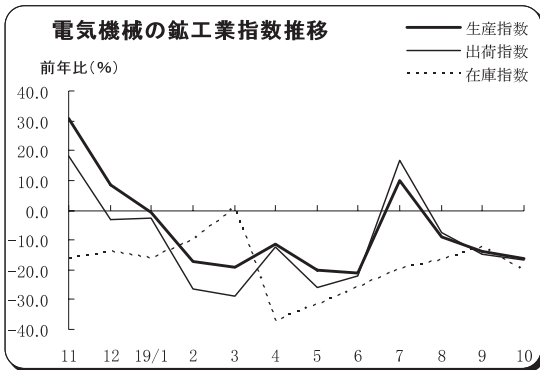
出荷指数（原指数）は、電気機械工業（同35.3%増）が上昇したものの、情報通信機械（同33.0%減）と電子部品・デバイス（同23.3%減）がともに低下したことから、同16.5%低下し85.7となった。

在庫指数（原指数）は、電子部品・デバイス（同37.7%増）は上昇したが、電気機械工業（同46.4%減）が低下したことから、同20.1%減の36.2となった。



【大口電力消費量】6ヶ月連続で増加

11月の大口電力使用量は、パルプ・紙（前年同月比29.8%増）や主力の機械（同6.1%増）、鉄鋼（同2.3%増）などが増加したことから、全体でも同8.2%増と6ヶ月連続で増加した。



【食料品・たばこ】

生産指数は13ヶ月連続で低下

食料品・たばこの生産指数（原指数、10月）は、肉製品（牛肉など）や冷凍水産食品、生菓子などが低下したことから、前年同月比0.6%低下の97.6と13ヶ月連続で低下した。

出荷指数（原指数）は同4.6%上昇の82.2と3ヶ月ぶりに前年を上回った。在庫指数（原指数）は同18.4%低下の66.8と13ヶ月ぶりに前年を下回った。

【水産加工・食品】漁獲量は再び減少

境港の11月の漁獲量は、サバやベニズワイガニが大幅に前年を下回り、12,072トン（前年同月比24.2%減）と2ヶ月連続で減少した。漁獲金額も21億26百万円（同13.5%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジ5,043トン（同16.2%増）が2ヶ月ぶりに増加したほか、片口イワシ190トン（同850.0%増）やウルメイワシ1,980トン（同910.2%増）は増加した。一方、サバ1,530トン（同70.0%減）やイカ502トン（同16.6%減）は前年を下回った。ベニズワイガニ955トン（同27.5%減）は3ヶ月連続で前年を下回った。

建設

【公共工事】 請負金額は5ヶ月連続で減少

11月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が57億66百万円（前年同月比29.4%減）となり5ヶ月連続で減少したが、件数も254件（同16.4%減）と再び前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、県（同17.5%増）と独立行政法人等（同8.7%増）は増加したが、その他（同78.8%減）と国（同54.2%減）、市町村（同48.6%減）は大幅に前年を下回った。

大型工事は、鳥取県の県道河原インター線ボックストンネル工事（鳥取市、3億41百万円）や国立大学法人鳥取大学の大学会館改修工事（鳥取市、2億23百万円）などだった。

公共工事請負金額（平成19年4月～11月）（単位=億円、%）

発注者別	前年同月比		地区別	前年同月比		工種別	前年同月比	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	157.6	▲18.8	鳥取	225.2	▲6.4	土木	434.8	▲18.2
独立行政法人等	78.2	▲52.7	八頭	59.9	▲23.7	建築	79.6	▲26.3
鳥取県	222.6	▲28.0	倉吉	122.2	▲43.4	電気	26.9	▲33.1
市町村	146.5	▲20.9	米子	160.7	▲7.8	管	51.7	1.5
その他	11.8	▲26.5	日野	48.7	4.8	その他	23.6	▲6.0
合計	616.7	▲18.4						

資料=西日本建設業保証鳥取支店の「公共工事動向」

【住宅着工】 分譲住宅は再び減少

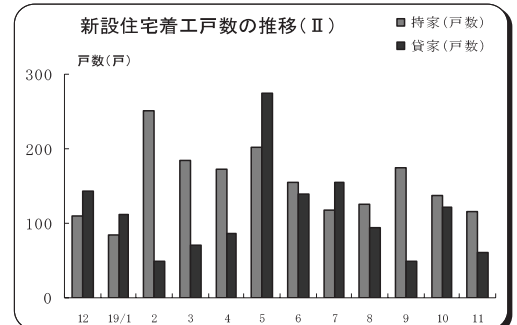
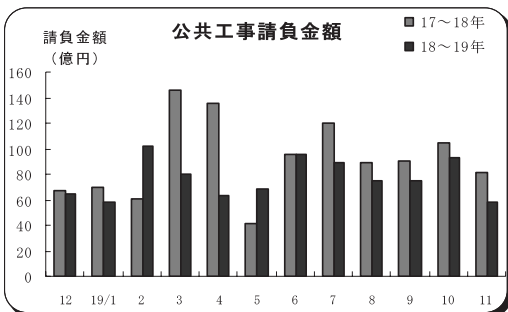
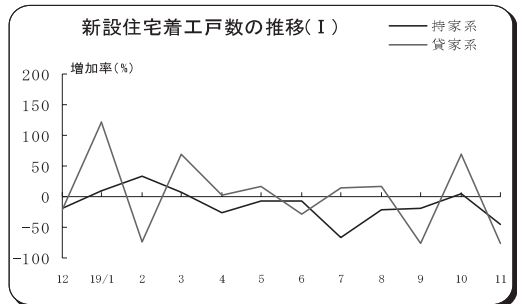
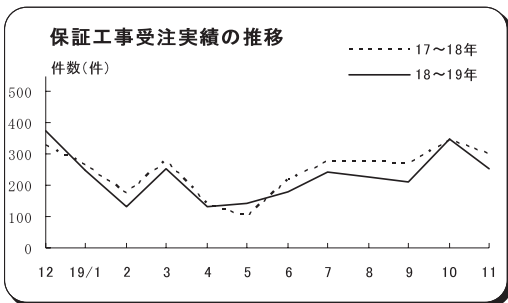
11月の県内の新設住宅着工戸数は、全ての用途が前年を下回ったことから、総数で176戸（前年同月比62.0%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。減少幅は全国（同27.0%減）最高となった。

用途別では、分譲住宅が6戸（同90.5%減）、貸家も61戸（同76.1%減）、持家（給与住宅を含む）も109戸（同24.8%減）とともに2ヶ月ぶりに大幅な前年割れとなった。

地区別では、貸家が大幅に増加した倉吉市が増加したが、持家と貸家が大幅に減少した境港市と郡部は3ヶ月連続、貸家が大幅に減少した鳥取市と米子市は2ヶ月ぶりに前年を下回った。

地区別新設住宅着工戸数（平成19年11月）（単位=戸、%）

	総数	前年同月比	持家	前年同月比	分譲住宅	前年同月比	貸家	前年同月比
合計	176	▲62.0	109	▲24.8	6	▲90.5	61	▲76.1
鳥取市	52	▲71.7	44	▲12.0	4	▲93.4	4	▲94.5
米子市	72	▲50.0	43	34.4	2	0.0	27	▲75.5
倉吉市	20	81.8	8	▲27.3	0	-	12	-
境港市	3	▲90.3	3	▲72.7	0	-	0	▲100.0
郡部	29	▲68.8	11	▲73.2	0	-	18	▲65.4



消 費

【百貨店売上】 22ヶ月連続で減少

11月の県内3百貨店の売上高は、後半の冷えこみにより冬物衣料品が堅調であったことから、22億3百万円（前年同月比0.8%減）と22ヶ月連続で前年割れとなったが、ほぼ前年並みの水準となった。

品目別にみると、主力の衣料品（同0.3%減）はほぼ前年並みとなり、家庭用品（同5.5%増）と食料品（同0.4%増）、雑貨（同0.1%増）は増加に転じた。

食堂・喫茶（同17.4%減）は5ヶ月連続で減少し、身回品（同7.7%減）も2ヶ月連続で前年を下回った。

全国の売上高は前年比0.4%増となり5ヶ月ぶりに増加し、中国地区も1.5%増と3ヶ月ぶりに増加した。

百貨店売上高

（単位＝百万円、％）

	19年 11月	前年 同月比
合 計	2,203	▲ 0.8
衣 料 品	953	▲ 0.3
身 回 品	167	▲ 7.7
雑 貨	268	0.1
家 庭 用 品	156	5.5
食 料 品	587	0.4
食 堂・喫 茶	53	▲ 17.4
サ ー ビ ス 他	17	0.4

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】 3ヶ月連続で減少

11月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、乗用車が3ヶ月連続で増加したものの、軽自動車は3ヶ月連続で減少し、合計でも2,192台（前年同月比4.5%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

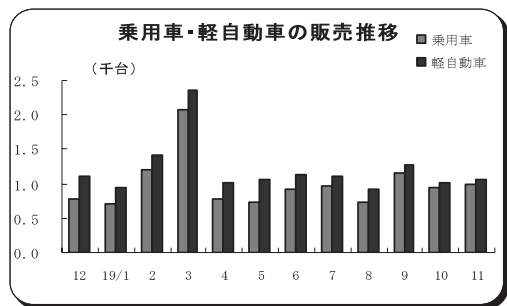
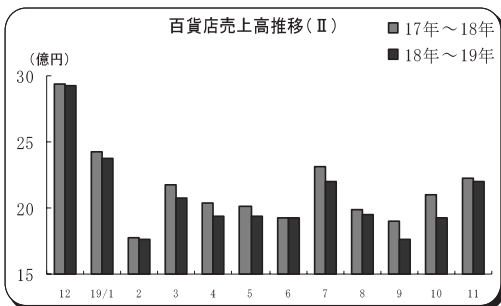
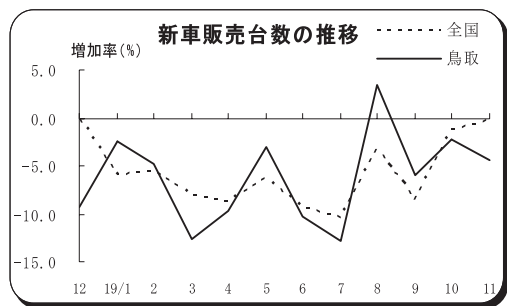
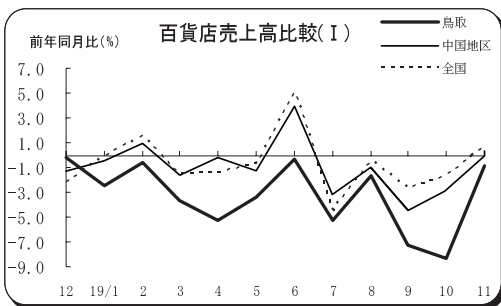
車種別にみると、乗用車は994台（同1.0%増）と3ヶ月連続で増加した。内訳は、普通車が401台（同15.9%増）と4ヶ月連続で増加したが、小型車は593台（同7.1%減）と21ヶ月連続で前年を下回った。貨物車等は139台（同12.1%増）と2ヶ月連続で増加した。軽自動車は1,056台（同10.2%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。中古車は367台（同1.3%減）と10ヶ月連続で減少した。

自動車販売台数

（単位＝台、％）

	19年 11月	前年 同月比
新車合計	2,192	▲ 4.5
乗用車	994	1.0
普通車	401	15.9
小型車	593	▲ 7.1
貨物車等	139	12.1
パ ス	3	▲ 75.0
軽自動車	1,056	▲ 10.2
中古登録車	367	▲ 1.3

資料＝鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～新規求人倍率は上昇、有効求人倍率は低下～

11月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は前年同月比で2ヶ月連続の減少、新規求職者数も2ヶ月ぶりに減少した。新規求人数は4,064人（前年比3.3%減）、新規求職者数は2,787人（同3.2%減）だった。

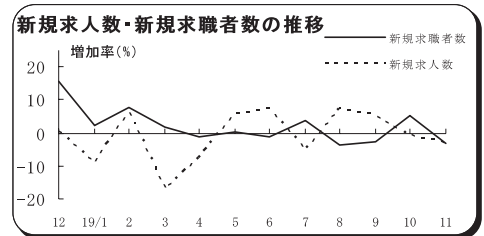
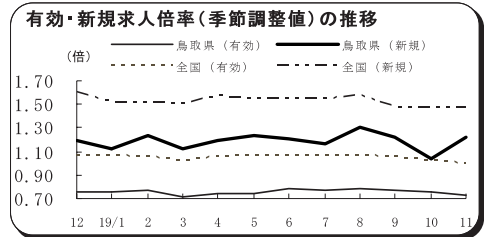
新規求人倍率（季節調整値）は1.22倍で、前月（1.04倍）より0.18ポイント上昇した。

有効求人倍率（季節調整値）は0.73倍で、前月（0.76倍）より0.03ポイント低下し、19ヶ月連続で0.8倍を割り込んでいる。

新規求人数の一般は2,586人（同3.2%減）で、業種別ではハードウェア製造業69人（同29.6%減）や飲食店・宿泊業110人（同15.4%減）などの業種で減少した。

パートの新規求人数は1,478人（同3.5%減）で、製造業147人（同25.8%減）やサービス業227人（同13.7%減）などの業種で減少した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は1,807人（同1.7%減）で、うち事業主の都合による解雇は358人（同1.9%減）だった。



企 業 倒 産

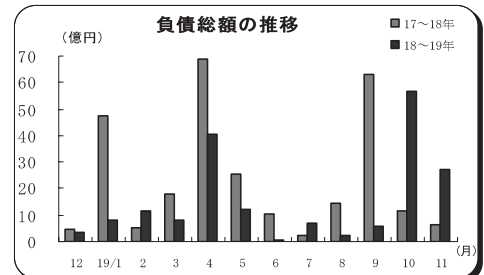
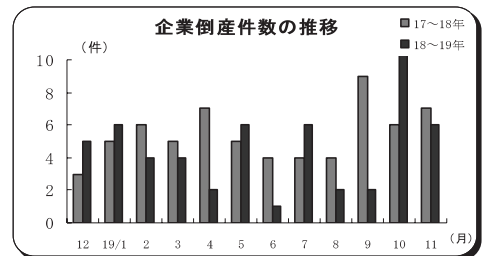
～倒産件数は減少・負債総額は増加～

11月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が6件（前年同月比14.3%減）と減少したが、負債総額は26億97百万円（同311.8%増）と大幅に増加した。

前月との比較では、件数は5件（前月比45.5%減）減少し、負債総額も29億69百万円（同52.4%減）減少した。

業種別では小売業が2件、砕石業、建設業、運輸業、サービス業がともに1件で、原因は、販売不振による業績の低迷が5件、他社倒産の余波が1件だった。

地区別では、県東部地区3件、西部地区2件、中部地区1件だった。大口倒産は3件発生した。



11月の主な企業倒産

(金額単位=百万円)

業 種	所在地	負債額	倒産原因
小 売 業	鳥取市	2,100	販 売 不 振
建 設 業	鳥取市	380	販 売 不 振
運 輸 業	東伯郡	100	販 売 不 振
サ ー ビ ス 業	米子市	70	販 売 不 振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店



鳥取百景より（三朝町三徳山三仏寺）

冬のボーナス受取予想 昨年冬比1.8%減少

～平成19年冬のボーナスアンケート調査結果～

鳥取銀行が実施したアンケート調査によると、平成19年冬のボーナスの受取予想額は全体の平均で41万2千円、年代別の平均で41万4千円となり、昨年冬と比べ7千円、1.8%の減少予想となった。

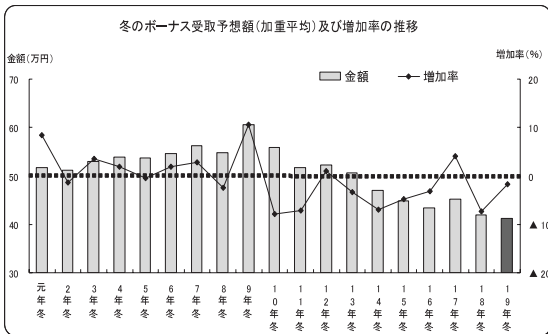
ボーナス配分については、「毎月の家計の赤字補填」への配分のみが増加する予想で、他への配分は減少する見込み。

1. アンケート調査の概要

鳥取県内の勤労世帯で主に家計を取り仕切る方を対象に、平成19年11月上旬から中旬にかけてアンケート調査を行った。鳥取銀行各支店を通じ1,000人に依頼し、638人から回答を頂いた。

2. ボーナスの受取予想金額

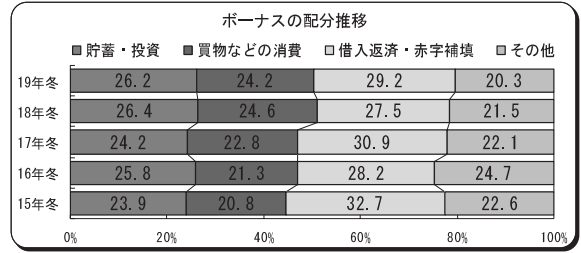
平成19年冬のボーナスの受取予想金額は、全体の平均で41万2千円、年代別の平均で41万4千円となった。昨年冬と比べ7千円、1.8%の減少予想となった。全国的に、民間企業のサラリーマン一人あたりのボーナス平均支給額は、4年ぶりに減少に転じる見込みであり、原油高の影響等で中小企業を中心に収益が伸び悩んだことが原因の一つと予想される。



3. ボーナスの使いみち

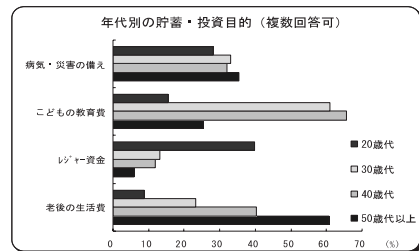
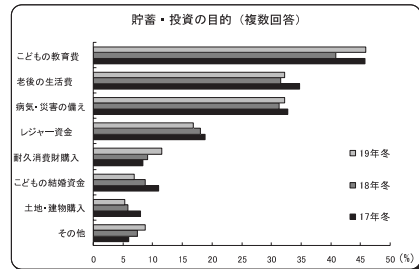
(1) 配分

ボーナスの配分は、「貯蓄・投資」26.2%、「買物などの消費」24.2%、「借入返済・赤字補填」29.2%、「その他」20.3%を配分する予定となっており、「借入返済・赤字補填」の中の「毎月の会計の赤字補填」への配分のみが増加する予定で、他への配分は減少する見込み。



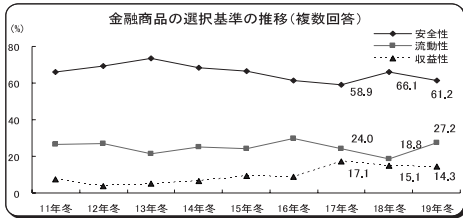
(2) 貯蓄・投資目的

次に「貯蓄・投資」の目的(複数回答)は、「こどもの教育費」が最も多く、次いで「老後の生活費」・「病気・災害の備え」と続いた。これを年代別に見ると、20歳代では「レジャー資金」の割合が最も高く、30歳代、40歳代では「こどもの教育費」、50歳代では「老後の生活費」の割合が最も高くなっている。年代別での特徴が窺える。



「貯蓄・投資」をする際の金融商品の選択基準(最も重視するもの)(複数回答)は、「安全性」重視が61.2%と依然として最も重視する傾向に変わりは無いが、「流動性」を選択基準とする割合が8.4ポイントと大幅に増加した。収益性を重視した「株式投資」や「投

資信託」が減少し、流動性を重視した「普通預金」等が増加していることに、急な出費の為の備えや、最近の株式動向等の影響が窺える。



(3) 買物

冬のボーナスで購入したい商品(複数回答)は、「洋服」が例年通り大きく差をつけてトップ。以下「テレビ」、「パソコン」、「スポーツ用品」、「デジタルカメラ」、「家具」の順となった。

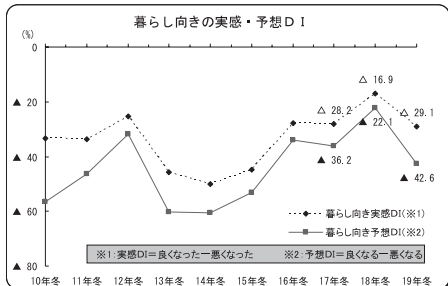
昨年冬の順位を比べると、「FAX・電話(携帯を含む)」が7位から12位に順位を下げた。購入希望割合が増加した商品は、「洋服」、「エアコン」、「冷蔵庫」、「乗用車」、「オーディオ機器」等であった。

商品	平成17年冬		平成18年冬		平成19年冬		増減
	割合	順位	割合	順位	割合	順位	
洋服	35.4	1	32.7	1	35.1	1	▲2.4
テレビ	11.2	2	19.1	2	14.0	2	▲5.1
パソコン	11.0	3	10.5	3	10.6	3	▲0.1
スポーツ用品	8.4	6	7.9	5	7.3	4	▲0.6
デジタルカメラ	9.8	4	9.1	4	6.9	5	▲2.2
家具	7.9	8	7.2	6	6.5	6	▲0.7
パソコン周辺機器	7.6	9	6.2	8	6.0	7	▲0.2
DVDプレイヤー	8.7	5	5.5	10	5.6	8	▲0.1
乗用車	8.1	7	4.1	11	5.4	9	▲1.3
調理器具・レンジ	4.8	11	6.0	9	4.3	10	▲1.7
オーディオ機器	6.7	10	3.3	13	4.3	10	▲1.0
FAX・電話(携帯含む)	4.5	12	6.4	7	3.9	12	▲2.5
ビデオカメラ	3.4	14	3.6	12	3.2	13	▲0.4
洗濯機	3.7	13	3.3	13	3.2	13	▲0.1
ゲーム機	2.0	15	3.3	13	2.8	15	▲0.5
冷蔵庫	1.7	16	1.2	16	2.8	15	▲1.6
ルームエアコン	1.7	16	0.7	17	2.6	17	▲1.9
その他	11.8	-	11.7	-	19.6	-	▲7.9

4. 暮らし向きと消費

(1) 暮らし向きの変化

現在の暮らし向きの実感を示す「実感DI(良くなった-悪くなった)」は、▲29.1(昨年冬▲16.9)で、今後の暮らし向きの予想を示す「予想DI(良くなる-悪くなる)」は▲42.6(昨年冬▲22.1)と悪化する予想になり、昨年冬の「暮らし向きの実感」、「今後の暮らし向き予想」はともに水面下で徐々に改善方向であったが、原油高の影響等による商

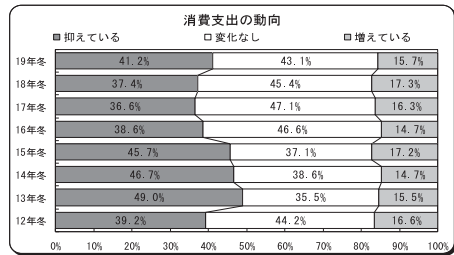


品価格の値上り等により、家計のやりくりが一層厳しくなっていることが窺われる。

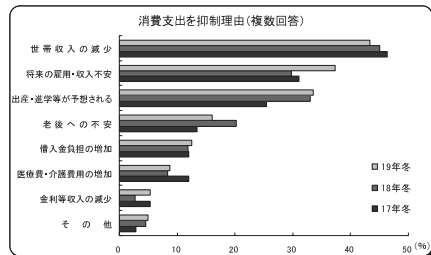
(2) 家計の消費支出傾向

最近の家計の消費支出の傾向は、「抑えている」家庭が41.2%、「変化なし」の家庭が43.1%、「増えている」家庭が15.7%となった。

昨年冬と比べると、依然として割合が高い「抑えている」が増加し、2年連続で増加していた「増えている」が1.6ポイント減少した。



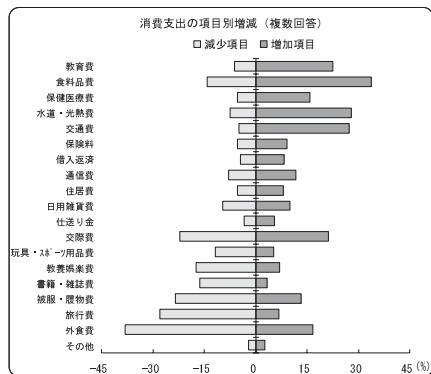
消費支出の抑制理由(複数回答)を昨年冬と比べると、「世帯収入の減少」は減少しているが、依然と割合は高く1位。また、昨年冬3位の「将来の雇用・収入不安」が7.5ポイント増加し、2位となった。



(3) 消費支出が増えた項目、減った項目

増加項目は、「食料品費」、「水道・光熱費」、「交際費」の順で、昨年冬と比べると、6位の「交通費」が3位となり、石油製品価格の高騰の影響が窺える。

減少項目は、「外食費」、「旅行費」、「被服・履物費」の順となり、上位項目に変動は無かった。



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く)	建設工事 注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 対円終値	基準割引率 および 基準貸付 金利	長期プライムレート		
						輸出	輸入			実施日	利率	実施日
						年度比 前期比	前年比	年度比	年度比	前年比	億	円
15年	2.1	8.2	0.1	10.4	▲2.6	545,484	443,620	106.97	2.3.20	5.25	18.7.11	2.65
16年	2.0	6.5	8.3	7.5	▲2.8	611,700	492,166	103.78	2.8.30	6.00	18.8.10	2.50
17年	2.4	5.6	▲1.0	▲0.4	▲0.5	656,565	569,494	117.48	3.7.1	5.50	18.9.8	2.30
18年	r 2.3	2.0	3.3	3.5	▲0.7	752,462	673,443	118.92	3.11.14	5.00	18.10.11	2.35
11	(10-12)	0.7	9.2	2.2	▲0.3	66,296	57,212	116.12	3.12.30	4.50	18.11.10	2.30
12	1.3	▲3.8	▲5.6	1.1	▲2.2	69,591	58,495	118.92	4.4.1	3.75	18.12.8	2.35
19. 1		2.6	33.9	0.7	0.0	59,532	59,567	121.34	4.7.27	3.25	19.1.10	2.40
2	(1-3)	▲4.2	0.7	1.6	1.5	64,177	54,431	118.59	5.2.4	2.50	19.2.9	2.30
3	0.8	▲5.8	▲1.6	0.0	▲1.5	75,127	58,845	118.05	5.9.21	1.75	19.3.9	2.20
4		▲9.0	1.8	▲0.5	▲1.4	66,329	57,117	119.41	7.4.14	1.00	19.4.10	2.25
5	(4-6)	▲3.1	48.3	▲1.7	▲0.7	65,650	61,817	121.63	7.9.8	0.50	19.6.8	2.45
6	r▲0.5	▲17.9	26.4	▲0.6	5.1	72,844	60,639	123.48	13.1.4	0.50	19.7.10	2.55
7	(7-9)	8.0	▲10.4	▲0.6	▲4.4	70,634	64,022	118.99	13.2.13	0.35	19.9.11	2.25
8	(7-9)	▲2.6	▲14.2	0.6	1.1	70,283	62,946	116.24	13.3.1	0.25	19.10.10	2.45
9	r 0.4	▲7.0	▲16.3	1.2	▲2.7	72,703	56,363	115.27	13.9.19	0.10	19.11.9	2.20
10		3.3	▲22.7	2.8	▲1.6	75,066	r 65,044	114.78	18.7.14	0.40	19.12.11	2.30
11		▲3.8	2.6	p 0.8	p 0.8	p 72,689	p 64,772	110.29	19.2.21	0.75	20.1.10	2.10
調査機関	内閣府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省	日本銀行	みずほコーポレート銀行					

pは速報値、rは修正値

日本銀行の変更に伴うもの

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数				電 力 消 費 量				公共工事保証実績			
			先 指	行 数	一 指 数	遅 指 数	行 数	総 数	前 年 比	大 口 電 力	前 年 比	件 数	請 負 金 額	前 年 比
			%				総 数	前 年 比	大 口 電 力	前 年 比	件	百万円	%	
15年	611,073	207,878				3,641.3	0.7	860.9	3.4	3,903	147,144	▲17.8		
16年	609,858	210,259				3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲13.6		
17年	607,271	211,934				3,858.7	1.5	919.4	▲0.4	3,461	119,352	▲6.2		
18年	603,825	212,498				3,912.5	1.4	917.9	▲0.2	3,012	109,614	▲8.2		
11	603,994	212,377	50.0	62.5	41.7	297.9	0.6	74.8	1.0	304	8,162	11.4		
12	603,825	212,498	50.0	62.5	41.7	314.5	▲2.4	75.5	▲0.8	375	6,419	▲4.5		
19. 1	603,643	212,578	50.0	37.5	50.0	349.8	▲6.8	71.1	▲4.1	248	5,773	▲17.7		
2	603,218	212,469	37.5	50.0	50.0	334.1	▲4.4	67.5	▲7.4	132	10,234	68.8		
3	602,717	212,346	25.0	25.0	50.0	315.9	▲3.9	72.9	▲6.5	254	8,007	▲44.9		
4	600,209	211,615	37.5	12.5	66.7	319.2	▲3.4	72.0	▲2.4	134	6,300	▲53.4		
5	600,707	212,780	50.0	25.0	41.7	289.7	▲1.5	75.7	▲3.7	142	6,827	64.7		
6	600,563	212,951	37.5	75.0	33.3	297.2	5.4	83.1	11.4	181	9,541	0.6		
7	600,324	213,041	37.5	87.5	20.0	309.4	▲1.5	86.4	3.2	243	8,918	▲25.7		
8	600,177	213,166	50.0	50.0	80.0	349.0	▲1.7	84.3	1.6	230	7,542	▲15.3		
9	600,035	213,364	50.0	12.5	80.0	371.7	2.3	81.7	6.4	214	7,546	▲15.9		
10	599,830	213,383	50.0	62.5	80.0	317.9	6.3	83.7	6.8	347	9,228	▲11.2		
11	599,911	213,681				311.0	4.4	80.9	8.2	254	5,766	▲29.4		
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)				

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)	
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	県内14社	前年比	前年比
			戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
15 年	1.4	▲ 0.9	4,581	▲ 4.5	1,988	▲ 9.6	2,593	▲ 0.2	28,467	▲ 5.0	40,356	▲ 3.5
16 年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17 年	▲ 7.6	2.3	4,168	▲ 12.4	2,193	15.8	1,975	▲ 31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
18 年	▲ 3.3	▲ 7.3	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲ 15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7
11	9.0	▲ 6.5	463	61.3	208	6.7	255	177.2	2,220	▲ 2.8	3,302	0.3
12	▲ 2.8	▲ 3.4	253	▲ 20.9	109	▲ 18.7	144	▲ 22.6	2,928	▲ 0.2	3,940	3.3
19. 1	▲ 0.7	▲ 4.9	196	53.1	85	9.0	111	122.0	2,372	▲ 2.4	4,112	4.8
2	▲ 13.4	▲ 2.1	300	▲ 19.6	251	33.5	49	▲ 73.5	1,764	▲ 0.6	3,118	4.1
3	▲ 17.1	2.2	255	20.3	184	8.2	71	69.0	2,093	▲ 3.7	3,054	3.1
4	▲ 7.2	▲ 13.1	259	▲ 19.3	172	▲ 27.1	87	2.4	1,937	▲ 5.2	3,344	▲ 0.7
5	▲ 12.9	▲ 8.6	476	5.1	202	▲ 7.8	274	17.1	1,941	▲ 3.4	3,402	2.9
6	▲ 15.9	▲ 4.9	293	▲ 18.2	154	▲ 7.2	139	▲ 27.6	1,926	▲ 0.3	3,307	1.6
7	7.1	▲ 3.1	272	▲ 43.9	118	▲ 66.3	154	14.1	2,194	▲ 5.2	3,373	▲ 1.5
8	▲ 5.2	▲ 3.0	220	▲ 7.6	126	▲ 20.3	94	17.5	1,954	▲ 1.6	3,892	2.3
9	▲ 9.1	▲ 1.7	225	▲ 46.7	175	▲ 20.1	50	▲ 75.4	1,767	▲ 7.3	2,937	▲ 8.3
10	▲ 7.0	▲ 9.0	259	28.2	137	5.4	122	69.4	1,924	▲ 8.3	3,434	8.8
11			176	▲ 62.0	115	▲ 44.7	61	▲ 76.1	2,203	▲ 0.8		p 0.1
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

※年間補正に伴い適及改定

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国经济産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	前年比	台	前年比	台	前年比	17年=100	前年比	倍 (季節調整済)	倍	17年=100	前年比
15 年	15,100	▲ 3.9	15,601	▲ 12.3	5,160	▲ 6.2	100.6	▲ 0.5	1.17	0.68	96.9	0.0
16 年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	100.4	▲ 0.2	1.25	0.80	97.9	1.1
17 年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.4	1.20	0.77	100.0	0.0
18 年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.6	▲ 0.4	1.21	0.79	98.9	▲ 1.1
11	984	▲ 5.0	1,176	1.3	372	▲ 0.3	99.1	▲ 0.4	1.15	0.75	99.1	▲ 1.1
12	773	▲ 16.0	1,117	▲ 3.9	378	3.8	99.2	▲ 0.2	1.19	0.76	98.6	▲ 1.9
19. 1	711	▲ 9.9	947	2.8	219	0.0	99.2	▲ 0.8	1.12	0.75	94.8	▲ 4.9
2	1,192	▲ 7.8	1,425	▲ 3.3	340	▲ 1.4	98.5	▲ 0.8	1.24	0.77	94.7	▲ 4.1
3	2,076	▲ 19.5	2,368	6.3	570	▲ 12.4	98.7	▲ 0.7	1.12	0.71	94.5	▲ 3.8
4	775	▲ 7.5	1,009	▲ 11.5	455	▲ 3.4	98.7	▲ 0.8	1.19	0.74	95.6	▲ 2.8
5	726	▲ 7.9	1,059	▲ 2.7	343	▲ 15.5	99.2	▲ 0.7	1.23	0.74	95.3	▲ 3.9
6	917	▲ 12.2	1,143	▲ 12.5	419	▲ 10.5	99.2	▲ 0.7	1.21	0.78	95.1	▲ 3.9
7	961	▲ 5.4	1,113	▲ 19.4	361	▲ 8.1	99.2	0.1	1.17	0.77	94.9	▲ 4.6
8	727	0.0	926	4.9	320	▲ 14.4	100.1	0.1	1.30	0.79	95.1	▲ 3.7
9	1,150	0.3	1,263	▲ 6.4	346	▲ 16.8	99.7	0.2	1.22	0.78	95.3	▲ 3.4
10	937	5.2	1,008	▲ 12.3	355	▲ 3.5	99.7	0.0	1.04	0.76	96.2	▲ 3.7
11	994	1.0	1,056	▲ 10.2	367	▲ 1.3	99.8	0.7	1.22	0.73		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
15 年	285,123	7.1	305,650	4.6	36,377	1.2	41,283	▲ 1.8	121,706	21.4	18,479	▲ 0.5
16 年	284,216	▲ 0.3	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17 年	293,827	3.4	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲ 17.5	17,967	▲ 2.9
18 年	297,030	1.1	307,458	▲ 0.3	57,338	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
11	303,735	18.3	260,552	▲ 1.4	5,578	40.8	4,130	24.1	15,916	19.9	2,458	20.8
12	324,544	10.7	579,237	▲ 0.8	5,340	5.7	4,952	20.3	15,213	26.2	2,444	26.2
19. 1	336,930	14.8	255,991	▲ 1.1	5,114	42.8	4,600	▲ 4.4	12,885	44.6	1,612	15.7
2	251,622	▲ 8.1	251,315	▲ 0.4	5,343	17.9	4,118	4.6	8,016	58.0	1,628	53.9
3	344,247	2.3	256,341	0.8	6,881	39.5	5,101	29.7	12,275	418.8	1,583	88.2
4	314,314	▲ 6.0	253,036	▲ 3.0	6,050	29.8	4,354	0.9	11,573	62.0	1,569	33.2
5	278,797	▲ 1.1	254,871	1.1	5,628	27.2	4,107	▲ 15.6	7,254	▲ 25.8	1,315	▲ 2.4
6	237,888	▲ 14.4	435,157	▲ 6.8	6,718	28.5	5,060	21.1	7,901	30.9	2,438	37.8
7	323,088	12.5	351,278	12.7	6,423	40.0	5,404	▲ 25.8	7,921	99.5	2,367	2.1
8	280,189	7.0	271,881	3.6	6,286	37.5	5,702	38.3	5,233	▲ 13.1	929	▲ 22.3
9	297,196	12.7	253,653	1.5	6,013	28.2	4,093	▲ 12.9	8,147	11.5	1,490	17.3
10	276,208	▲ 15.2	251,922	1.0	5,795	11.4	3,741	▲ 24.7	12,785	▲ 17.0	1,776	▲ 3.2
11	229,767	▲ 24.4							12,072	▲ 24.2	2,126	▲ 13.5
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

注1：月平均

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸 出 金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
15 年	18,202	▲ 0.2	11,840	2.7	1,062	24.4	1,266	43.5	87	40.3	23,144	53.6
16 年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲ 41.0	676	▲ 46.6	59	▲ 32.2	14,982	▲ 35.3
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲ 31.1	269	▲ 60.2	39	▲ 27.8	11,841	▲ 18.4
18 年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
11	18,382	0.5	11,263	▲ 2.7	27	▲ 22.9	17	▲ 16.7	7	133.3	655	▲ 88.8
12	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	31	62.3	15	92.3	5	66.7	351	▲ 20.9
19. 1	18,342	1.6	11,329	▲ 2.8	58	▲ 7.9	29	▲ 32.6	6	20.0	835	▲ 82.5
2	18,292	1.6	11,364	▲ 2.7	61	▲ 32.2	45	▲ 19.1	4	▲ 33.3	1,170	122.0
3	18,534	0.9	11,350	▲ 3.1	29	▲ 59.2	25	▲ 31.5	4	▲ 20.0	830	▲ 54.4
4	18,503	1.6	11,317	▲ 0.8	32	6.7	26	▲ 14.7	2	▲ 71.4	4,030	▲ 41.3
5	18,436	0.9	11,137	▲ 2.8	80	45.5	69	136.8	6	20.0	1,192	▲ 53.3
6	19,034	2.0	11,095	▲ 2.3	30	57.9	25	113.3	1	▲ 75.0	40	▲ 96.2
7	18,855	2.3	11,143	▲ 2.3	25	▲ 32.4	55	135.1	6	50.0	683	178.8
8	18,737	1.9	11,115	▲ 2.1	56	▲ 39.8	44	▲ 18.8	2	▲ 50.0	240	▲ 83.7
9	18,725	1.7	11,181	▲ 2.2	47	▲ 48.4	33	▲ 23.8	2	▲ 77.8	540	▲ 91.0
10	18,386	1.3	11,109	▲ 2.2	58	11.5	60	27.2	11	83.3	5,666	398.8
11	18,599	1.2	11,114	▲ 1.3	84	211.1	47	176.0	6	▲ 14.3	2,697	311.8
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

経 済 日 誌

’07年11月

鳥 取 県 内

- 6日 山陰沖の松葉ガニ（ズワイガニ）漁が一斉に解禁された。鳥取県漁協網代支所の初日の水揚げ量は、約6,920キロ、水揚げ額は約1,606万円だった。浜値の最高は1匹2万円と昨年を5千円上回った。
- 12日 鳥取大学と京都産業大学は、鳥インフルエンザの研究に関する学術交流協定を締結した。両大学の研究センターを軸に共同研究を進める。鳥取大学が国内の大学と共同研究協定を結ぶのは初めてとなる。
- 16日 米子市の米子駅前サティを運営する大手スーパー・マイカル（本社、大阪市）が、駅前サティの店舗などを所有する米子市の第3セクター「米子駅前開発」の全株式を取得する意向を示し、米子市が申し出に応じて所有株式を売却する方針を固めたことが分かった。
- 22日 鳥取県境港市の海藻モズク製品販売業「海産物のきむらや」（木村隆之社長）は、抗がん剤副作用に対するモズクのぬめり成分「フコイダン」を含有した抑制剤の特許を取得した。国内の食品中小企業で薬剤の副作用抑制剤に関する特許取得は同社が初めて。
- 28日 赤字経営が続く第3セクター「若桜鉄道」は、経営再建に向けて沿線自治体が土地や線路などの施設を保有し、これを若桜鉄道が借りて列車を運行する「上下分離方式」の導入を目指すことを決めた。国土交通省が来年度創設を検討している「鉄道活性化総合支援パッケージ」を活用する取組みを予定。
- 29日 平井鳥取県知事は、厚生労働省を訪れ、廃止の方針を打ち出された境港、郡家のハローワークの存続を求めた。同省は廃止撤回には応じられない方針を示す一方で、サービスを低下させないための代替案を検討する考えを示した。

国内・海外

- 5日 石油情報センターの発表によると、5日現在のレギュラーガソリンの全国平均小売価格は、1リットル当たり149円90銭、灯油の店頭価格も18リットル当たり1,594円に上昇し、調査開始以来の最高値を更新した。
- 8日 政府の地方分権改革推進委員会は、中間報告の素案を取りまとめた。国と対等な「地方政府」の確立に向け、道路や農業、教育など重点7分野を中心に、国から地方への権限委譲や事務事業の徹底的な見直しを提言。
- 13日 国土交通省は、08年度から10年間で68兆円の道路事業費を必要とする中期計画素案を取りまとめた。揮発油税などが原資の道路特定財源は本来より税金を高くする暫定税率を維持した上で、すべて使い切る計算となっている。
- 13日 内閣府が発表した7～9月期の国内総生産（GDP、季節調整値）の速報値は、物価変動を除いた実質で前期比0.6%増、年換算では2.6%増と、2四半期ぶりのプラス成長となった。アジアを中心に自動車などの輸出が2.9%増と好調で、法改正の影響で7.8%減と落ち込んだ民間住宅を補った。
- 14日 東京証券取引所の市場第1部に上場する企業の07年9月中間決算の発表がピークを迎えた。新光総合研究所の集計では、連結経常利益の総額は約18兆1,000億円に達する見通し。5年連続で過去最高を更新することが確実になった。
- 21日 東京市場では、サブプライム住宅問題の影響拡大など米国景気の先行き懸念から日経平均株価（225種）の終値が06年7月下旬以来約1年4ヶ月ぶりに15,000円を下回り、円も約2年5ヶ月ぶりに1ドル＝108円台に上昇した。



古紙配合率100%再生紙を使用しています



TOTTORI BANK

発行 鳥取銀行ふるさと振興部
くらしと経営相談所

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220